

官民人事交流の状況（制度別・府省別、常勤職員）

資料5

(平成18年8月15日現在)

府省名	採用				派遣	
	総数	官民人事 交流法	任期付 職員法	任期付 研究員法	その他 の制度	官民人事 交流法
内閣官房	117	0	15	0	102	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
内閣府	38	0	32	0	6	1
総務省	8	0	6	0	2	1
法務省	59	0	10	0	49	1
外務省	150	20	34	0	96	1
財務省	116	4	36	0	76	0
文部科学省	73	1	17	8	47	0
厚生労働省	473	2	0	25	446	0
農林水産省	105	11	2	0	92	5
経済産業省	322	21	291	0	10	2
国土交通省	198	28	11	1	158	14
環境省	12	0	5	0	7	0
警察庁	3	0	0	1	2	0
防衛庁	0	0	0	0	0	0
金融庁	230	1	100	0	129	0
宮内庁	3	0	0	0	3	0
公正取引委員会	39	1	10	0	28	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
会計検査院	13	0	6	0	7	0
人事院	4	0	1	0	3	0
計	1,963	89	576	35	1,263	25

注)この他、非常勤職員430名が在職している。

平成19年1月19日
人 事 院
総 務 省

民間から国への職員の受入状況

1. 公表の趣旨

民間から国への人材の確保の状況を把握するとともに、民間企業から国への職員の受入の透明性を確保することを目的として、その実績を公表するものです。

2. 受入状況の概要(平成18年8月15日現在)

(1) 受入者数の状況

民間から国の機関に受け入れている者	2, 393人
うち①民間企業等(民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等)から一定期間国家公務員に受け入れている者	1, 058人
②①以外の民間(非特定独立行政法人、公益法人、学校法人等)から一定期間国家公務員に受け入れている者	532人
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	803人

※ 前回までの調査では①について公表していましたが、今回の調査からは民間からの受入の全体像を明らかにするため、②及び③の受入を含めた実績を公表することにしました。

注) 民間とは、国、地方公共団体、特定独立行政法人及び日本郵政公社以外のものをいい、受け入れている者には、非常勤職員を含みます。

①の内訳(民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者の状況)

	(平成17年8月15日現在の状況)		(増加率)
受入者数(再掲)	1, 058人	(839人)	(26.1%)
うち 民間企業	829人	(641人)	(29.3%)
(常勤職員)	531人	(404人)	(31.4%)
(非常勤職員)	298人	(237人)	(25.7%)
弁護士・公認会計士等(常勤職員)	172人	(170人)	(1.2%)
大学教授等(常勤職員)	57人	(28人)	(103.6%)

民間企業から受け入れている829人を業種別にみると、製造業337人、金融・保険業139人、サービス業134人、情報通信業67人等となっています。また、企業数をみると、総数で369社となっており、これを業種別にみると、製造業161社、金融・保険業52社、サービス業52社、情報通信業40社等となっています。

(2) 制度別による受入状況

民間から国の機関に受け入れている者2, 393人の制度別による受入状況は下記のとおりとなっています。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	576人
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	89人
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	35人
国家公務員法等に基づく選考採用	1, 263人
非常勤職員	430人

(連絡先) 総務省人事・恩給局参事官付 澁谷、阿部、石橋
(電話) 03-5253-5111 (内線 5258)
03-5253-5258 (直通)
(FAX) 03-5253-5216

人事院人材局企画課 長倉、林、山崎
(電話) 03-3581-7722 (直通)
(FAX) 03-3581-6755

民間から国への職員の受入状況

(平成18年8月15日現在)

	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者						左記以外の 民間から受け 入れている者	期間を限らず に国家公務員 に受け入れて いる者
		民間企業等か ら受け入れて いる者	民間企業	常勤	非常勤	弁護士・ 公認会計士 等	大学教授等		
内閣官房	190	132	132	84	48	0	0	58	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	129	77	73	14	59	3	1	52	0
総務省	28	24	20	2	18	2	2	4	0
法務省	67	10	2	0	2	8	0	8	49
外務省	169	109	91	72	19	12	6	60	0
財務省	142	51	25	10	15	24	2	22	69
文部科学省	114	36	31	5	26	0	5	50	28
厚生労働省	502	45	31	2	29	0	14	6	451
農林水産省	114	20	18	11	7	2	0	89	5
経済産業省	376	328	261	226	35	44	23	47	1
国土交通省	221	90	88	67	21	1	1	84	47
環境省	27	14	13	3	10	1	0	13	0
警察庁	3	0	0	0	0	0	0	3	0
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	250	102	39	31	8	60	3	29	119
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	41	11	2	1	1	9	0	2	28
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	13	8	2	2	0	6	0	5	0
人事院	4	1	1	1	0	0	0	0	3
計	2,393	1,058	829	531	298	172	57	532	803

注)民間とは、国、地方公共団体、特定独立行政法人及び日本郵政公社以外のものをいいます。

民間企業から国への職員の受入状況

(平成18年8月15日現在)

府省名 受入部局		受入民間企業名
合計	829	
内閣官房	132	
内閣官房副長官補室	30	荏原製作所(1)、ガートナー・ジャパン(1)、関西電力(1)、キヤノン(1)、住友生命保険(1)、積水化学(1)、ソニー(2)、大成建設(1)、大和証券(2)、東京電力(2)、東京三菱銀行(2)、トヨタ(1)、日興証券(1)、日本通運(1)、日本電気(2)、野村資本市場研究所(1)、日立製作所(1)、富士通(1)、松下電器産業(2)、三菱UFJ信託銀行(1)、三菱電機(2)、東芝メテカルシステムズ(1)、豆蔵(1)
情報セキュリティセンター	17	KDDI(1)、NTT(1)、沖電気(1)、東芝(1)、日本生命(1)、日本通運(1)、日本電気(1)、日本ヒューレット・パッカード(1)、日本ユニシス(1)、野村総合研究所(1)、日立製作所(1)、富士通(1)、松下電器産業(1)、みずほ銀行(1)、三菱電機(1)、横河電機(1)、ラック(1)
内閣広報室	2	日本電信電話(1)、ベネッセコーポレーション(1)
内閣情報調査室	83	FFCシステムズ(2)、NEC東芝スペースシステム(2)、NTTデータビジネス(1)、アイネット(1)、アジア航測(2)、宇宙技術開発(20)、エフテック(1)、情報科学テクノシステム(2)、ソラン(1)、東芝(14)、日立製作所(1)、ベーシックエンジニアリング(3)、三菱スペースソフトウェア(2)、三菱電機(6)、三菱電機エンジニアリング(2)、三菱プレジジョン(4)、三菱電機特機システム(5)、新日鉄ソリューションズ(2)、日本電業(1)、日本電気(4)、日本電気航空宇宙システム(1)、日立アドバンスシステムズ(2)、富士通(2)、有人宇宙システム(2)
内閣府	73	
大臣官房	2	日立製作所(1)、トーマソコンサルティング(1)
政策統括官 (経済社会システム担当)	21	日本総合研究所(1)、JFEスチール(1)、大阪ガス(1)、オリックス(1)、信金中央銀行(1)、住友商事(1)、セコム(1)、ソニー(1)、帝人ファーマ(1)、東京海上日動火災保険(2)、トヨタ自動車(1)、日本生命保険(1)、日本たばこ産業(1)、日本郵船(1)、東日本旅客鉄道(1)、東日本電信電話(1)、松下電器産業(1)、三井住友海上火災保険(1)、三菱東京UFJ銀行(1)、森ビル(1)
政策統括官 (経済財政分析担当)	15	大和証券投資信託委託(1)、日本総合研究所(1)、関西電力(1)、コニカミノルタホールディングス(1)、積水化学工業(1)、大成建設(1)、大和総研(1)、中央三井信託銀行(1)、戸田建設(1)、日本航空インターナショナル(1)、日本生命保険(1)、日本電気(1)、三菱UFJ信託銀行(1)、三菱電機(1)、明治安田生命保険(1)
政策統括官 (科学技術政策担当)	20	JFEエンジニアリング(1)、石川島播磨重工業(1)、関西電力(3)、協和発酵工業(1)、シャープ(1)、東京電力(2)、東芝(1)、東レ(1)、日本原子力発電(1)、日本電気(1)、日立製作所(2)、富士通(1)、三菱重工業(3)、三菱電機(1)
政策統括官 (共生社会政策担当)	1	博報堂(1)
男女共同参画局	1	UFJ総合研究所(1)
国民生活局	1	KDDI(1)
官民競争入札等監理 委員会事務局	2	東京電力(1)、三菱東京UFJ銀行(1)
原子力安全委員会事務 局	3	日立製作所(1)、三菱重工業(1)、三菱電機(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
経済社会総合研究所	7	三菱総合研究所(1)、アコム(2)、第一生命保険(1)、電通(1)、東京海上日動火災保険(1)、りそな銀行(1)
総務省	20	
大臣官房	1	エグゼクティブ・コンサルティング(1)
行政管理局	7	アプサ(1)、東洋エンジニアリング(1)、プログレッシブ・システムズ(1)、ペリングポイント(1)、豆蔵(1)、三菱電機(1)、東芝ロジスティクス・ソリューションズ(1)
行政評価局	1	価値総合研究所(1)
自治行政局	1	新生銀行(1)
自治財政局	1	三井住友銀行(1)
情報通信政策局	6	東海旅客鉄道(1)、東京海上日動火災(1)、日立製作所(1)、三井住友銀行(1)、三菱電機(1)、松下電器産業(1)
総合通信基盤局	3	京浜急行(1)、トヨタ自動車(1)、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(1)
法務省	2	
民事局	2	住友信託銀行(1)、三菱信託銀行(1)
外務省	91	
大臣官房	4	日本IBM(1)、総合警備保障(2)、日経BP(1)
総合外交政策局	2	関西電力(1)、東京電力(1)
アジア大洋州局	2	日立化成工業(1)、日本航空(1)
北米局	1	みずほ銀行(1)
中南米局	2	三菱商事(1)、双日(1)
欧州局	1	全日本空輸(1)
中東アフリカ局	1	中部電力(1)
経済局	11	エクソンモービル(1)、みずほ総合研究所(1)、伊藤忠商事(1)、関西電力(1)、三井住友銀行(1)、三井物産戦略研究所(1)、東京ガス(1)、UFJ銀行(1)、三井住友海上火災保険(1)、大和証券SMBC(1)、富士通(1)
国際協力局	6	JTB(1)、電源開発(1)、サントリー(1)、三菱商事(1)、東京三菱銀行(1)、東京電力(1)
在外公館	61	総合警備保障(41)、沖電気(2)、富士通ビジネスシステム(3)、日揮(1)、住友商事(1)、JTB(1)、国際開発アソシエイツ(1)、三菱商事(1)、コスモ石油(2)、商船三井(1)、静岡銀行(1)、東京三菱銀行(1)、帝国石油(1)、みずほコーポレート銀行(1)、東京電力(1)、しんきん信託銀行(1)、全日本空輸(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
財務省	25	
大臣官房	5	NTTデータ(1)、大阪ガス(1)、日本たばこ産業(1)、東日本旅客鉄道(1)、全日本空輸(1)
理財局	8	三井住友銀行(1)、大和証券SMBC(1)、損害保険ジャパン(1)、第一生命保険(1)、東京海上日動火災保険(1)、日本たばこ産業(1)、日本証券金融(1)、日本相互証券(1)
財務総合政策研究所	1	鹿島建設(1)
地方財務局	10	東京建物(1)、みずほ銀行(1)、横浜銀行(1)、十六銀行(1)、池田銀行(1)、京都銀行(1)、広島銀行(1)、百十四銀行(1)、肥後銀行(1)、福岡銀行(1)
税関	1	アルゼ(1)
文部科学省	31	
科学技術・学術政策局	8	東芝(1)、日立製作所(1)、リコー(1)、関西電力(1)、東京電力(1)、日本原燃(1)、松下電器産業(1)、大阪防水建設(1)
研究振興局	9	内田洋行(1)、日立製作所(1)、日本電気(3)、富士通(1)、北海道電力(1)、NTTデータ(1)、新日本製鐵(1)
研究開発局	12	竹中工務店(1)、ダイヤコンサルタント(1)、三菱総合研究所(1)、東芝(1)、鹿島建設(1)、サンコーコンサルタント(1)、清水建設(1)、日本電気ファクトリエエンジニアリング(1)、三菱重工業(1)、応用地質(1)、石川島播磨重工(1)、東京電力(1)
科学技術政策研究所	2	アイエクス・ナレッジ(1)、日本総合研究所(1)
厚生労働省	31	
大臣官房	1	鹿島建設(1)
医政局	1	みずほコーポレート銀行(1)
医薬食品局	2	東京海上日動火災保険(1)、三菱UFJ信託銀行(1)
労働基準局	1	日本通運(1)
職業安定局	3	東京海上日動火災保険(1)、日本電気(1)、マンパワー・ジャパン(1)
職業能力開発局	1	日立製作所(1)
社会・援護局	3	三井住友銀行(1)、プルデンシャル生命保険(1)、横河電気(1)
老健局	1	みずほコーポレート銀行(1)
保険局	4	富士通総研(1)、住友信託銀行(1)、三井アセット信託銀行(1)、三井生命保険(1)
政策統括官	3	みずほ情報総研(1)、損害保険ジャパン(1)、日本生命保険(1)
社会保険庁	11	損害保険ジャパン(3)、野村総合研究所(1)、日立製作所(1)、みずほコーポレート銀行(1)、東京電力(1)、東芝ソリューション(2)、トヨタ自動車(1)、東日本電信電話(1)
農林水産省	18	
大臣官房	6	伊藤忠商事(1)、三菱総合研究所(1)、電通(1)、西日本電信電話(1)、富士通(1)、みずほ総合研究所(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
総合食料局	5	イオン(1)、イトーヨーカドー(1)、ニチレイ(1)、ハウス食品(1)、マルハ(1)
消費・安全局	2	ニチレイ(1)、明治乳業(1)
生産局	1	日本たばこ産業(1)
経営局	1	東京海上日動火災保険(1)
農村振興局	1	JTB(1)
農林水産技術会議事務局	1	エスピー食品(1)
農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所(1)
経済産業省	261	
大臣官房	3	NTTコムウェア(1)、NTTコムウェア東日本(1)、ドコモ・システムズ(1)
経済産業政策局	8	損害保険ジャパン(1)、大和証券SMBC(2)、電源開発(1)、東京海上日動火災保険(1)、日本電気(1)、みずほコーポレート銀行(1)、三井住友銀行(1)
通商政策局	10	UFJ総合研究所(1)、キャノン(1)、神戸製鉄所(1)、シャープ(1)、大成建設(1)、東京ガス(1)、日揮(1)、富士通(1)、松下電器産業(1)、三菱電機(1)
貿易経済協力局	2	帝国データバンク(1)、三井住友銀行(1)
産業技術環境局	10	JFEスチール(1)、JFEテクノリサーチ(1)、東京海上日動火災保険(1)、日本電気(1)、三井化学(1)、三菱重工(1)、三菱総合研究所(1)、三菱電機(1)、横河電機(1)、リコー(1)
製造産業局	3	大和証券SMBC(1)、三井住友海上保険(1)、三菱東京UFJ銀行(1)
商務情報政策局	12	大阪ガス(1)、角川ホールディングス(1)、スパイナルコード(1)、住友信託銀行(1)、全日本空輸(1)、中央三井信託銀行(1)、中国電力(1)、電源開発(1)、東日本電信電話(1)、西日本電信電話(1)、パナソニック(1)、三菱総合研究所(1)
地方経済産業局	1	アモウ(1)
資源エネルギー庁	2	東京電力(1)、三菱総合研究所(1)
原子力安全・保安院	2	東日本旅客鉄道(1)、鹿島建設(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
特許庁	203	IHIエスキューブ(1)、JEFスチール(2)、JFE技研(1)、KDC(1)、NECエレクトロニクス(1)、NECワイヤレスネットワークス(2)、NTTアドバンステクノロジー(1)、NTTソフトウェア(1)、NTTファシリティーズ(1)、SMC(1)、TDK(2)、アイ・エイチ・アイエアロスペース(1)、アイ・ピー・ビー(1)、旭硝子(1)、旭テクノグラス(1)、アスク薬品(1)、アトムシステム(1)、アルゼ(2)、アルプス電気(2)、石川島播磨重工業(1)、いすゞ自動車(1)、伊藤ハム(1)、イトーキレピオ(1)、医薬分子設計研究所(1)、エスイー(1)、大塚化学(1)、オートネットワーク(1)、岡村製作所(1)、沖電気(1)、カネボウ(1)、カルソニックコンプレッサー製造(2)、川崎重工業(1)、キヤノン(2)、京三製作所(1)、京セミ(1)、クボタ(2)、呉羽化学工業(1)、ゲイツ・ユニタ・アジア(1)、構造計画研究所(1)、国土環境(1)、コニカミノルタテクノロジーセンター(1)、コニカミノルタフォトイメージング(1)、小松製作所(1)、三共(1)、サンケン電気(1)、サンスター(1)、三建設備工業(1)、三光純薬(1)、三洋電機(2)、ジーエルサイエンス(1)、ジーンケア研究所(1)、シミズ・ビルライフケア(1)、シャープ(3)、信越化学工業(1)、新日鐵化学(1)、スミダコーポレートサービス(1)、住友電気工業(1)、住友電装(2)、セイコーインスツル(2)、セイレイ工業(1)、セコム(2)、ソニー(3)、損保ジャパン・リスクマネジメント(1)、大王製紙(1)、太平洋セメント(2)、大都販売(1)、タイヨーエレクト(1)、武田薬品工業(1)、中部電力(1)、千代田サービス(1)、月島機械(1)、帝人(1)、テス(1)、テルモ(1)、東京設計事務所(1)、東光電気(1)、東芝(1)、東芝アイテック(1)、東芝メディカルシステムズ(1)、東芝機械(1)、東レ(1)、戸田建設(1)、新潟鉄工所(1)、ニコン(2)、西原環境衛生研究所(1)、日精(1)、ニチハ(1)、日産化学工業(1)、日産自動車(2)、日産車体(1)、日産ディーゼル技術研究所(1)、日産ディーゼル工業(1)、日産パートナーズ(1)、ニッシン(1)、日通総合研究所(1)、ニプロ(1)、日本IBMビジネス・ソリューション(1)、日本アイ・ピー・エム(1)、日本エリクソン(1)、日本オーテス・エレベータ(1)、日本オプネクスト(1)、日本コロムビア(1)、日本サイバースペース(1)、日本電気(2)、日本電産コパル(1)、日本ヒューレット・パカード(1)、日本無線(2)、日本ユニシス(1)、日本情報通信開発(1)、日本電信電話(1)、日本農業(1)、ネグロス電工(2)、ノーリツ鋼機(1)、パイオニア(1)、ハイベップ研究所(1)、パトリス(1)、パナソニックモバイル(1)、半導体エネルギー研究所(1)、東光(1)、日立化成工業(1)、日立グローバルストレージテクノロジーズ(2)、日立製作所(4)、日立造船(2)、日立ソフトウェアエンジニアリング(2)、ヒラノテクノロジード(1)、ファナック(1)、フジセラテック(1)、富士通(3)、富士通ソフトウェアテクノロジーズ(2)、藤森工業(1)、富士写真フイルム(1)、不動建設(1)、古河機械金属(1)、防災・情報研究所(1)、星光ポリマー(1)、ボッシュオートモーティブシステム(1)、マイクロソフト(1)、前澤化成工業(1)、松下電器産業(2)、水澤化学工業(1)、ミットヨ(1)、三菱化学(2)、三菱瓦斯化学(1)、三菱自動車工業(1)、三菱重工業(3)、三菱電機(7)、三菱東京UFJ銀行(1)、三菱総合研究所(1)、三菱電線工業(1)、村上開明堂(1)、村田製作所(2)、明治製菓(3)、森精機製作所(1)、八千代工業(1)、山武(1)、山之内製薬(1)、ライオン(1)、ルネサステクノロジ(2)
中小企業庁	5	東京海上日動火災保険(1)、静岡銀行(1)、損害保険ジャパン(1)、日本生命保険(1)、みずほコーポレート銀行(1)
国土交通省	88	
大臣官房	1	新生銀行(1)
総合政策局	18	あおぞら銀行(1)、京浜急行電鉄(1)、住友信託銀行(1)、全日本空輸(1)、損害保険ジャパン(2)、東京海上日動火災保険(3)、東京三菱銀行(1)、日本航空ジャパン(1)、日本総合研究所(1)、東日本旅客鉄道(1)、富士通(1)、みずほ銀行(1)、三井住友海上火災保険(1)、日本生命保険(1)、本州四国連絡橋公団(1)
国土計画局	2	東海旅客鉄道(1)、東京ガス(1)
土地・水資源局	1	住友信託銀行(1)
都市・地域整備局	8	積水ハウス(1)、東京電力(1)、首都高速道路(1)、中央三井信託銀行(1)、西日本旅客鉄道(1)、北海道旅客鉄道(1)、みずほコーポレート銀行(1)、三井住友銀行(1)
道路局	12	首都高速道路(2)、東日本高速道路(1)、本州四国高速(1)、松下電器産業(1)、阪神高速道路(2)、西日本高速道路(1)、(旧)日本道路公団(4)
住宅局	4	東京ガス(1)、東京電力(1)、関西電力(1)、野村證券(1)
鉄道局	2	東海旅客鉄道(1)、三井物産(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
自動車交通局	1	NTTデータ(1)
港湾局	3	JFEエンジニアリング(1)、新日鉄ソリューションズ(1)、日立製作所(1)
航空局	6	関西国際空港(1)、成田国際空港(2)、南海電鉄(1)、西日本旅客鉄道(1)、みずほコーポレート銀行(1)
北海道局	1	北海道電力(1)
航空・鉄道事故調査委員会事務局	4	東急車輛製造(1)、東京地下鉄(1)、東日本旅客鉄道(1)、富士通(1)
国土交通政策研究所	8	NTTデータ(1)、日本貨物鉄道(1)、日本通運(1)、(旧)日本長期信用銀行(1)、三井住友銀行(1)、八千代エンジニアリング(1)、建設技術研究所(1)、大和ハウス工業(1)
地方整備局	16	東海旅客鉄道(1)、京阪電気鉄道(1)、(旧)日本道路公団(4)、首都高速道路(1)、中日本高速道路(1)、西日本高速道路(1)、阪神高速道路(1)、本州四国連絡高速道路(6)
北海道開発局	1	東日本高速道路(1)
環境省	13	
大臣官房	1	日本環境安全事業(1)
総合環境政策局	7	三菱商事(1)、東京設計事務所(1)、東日本旅客鉄道(1)、インダストリアルサービス・インターナショナル(1)、価値総合研究所(1)、島津製作所(1)、鳳コンサルタント(1)
地球環境局	2	三菱UFJ信託銀行(1)、損害保険ジャパン(1)
水・大気環境局	3	松下電器産業(1)、東海旅客鉄道(1)、東日本高速道路(1)
金融庁	39	
総務企画局	20	日本電気(1)、NTTドコモ(1)、富士火災海上保険(1)、三井住友銀行(1)、安田火災海上保険(1)、グローバルセキュリティエキスパート(1)、日立製作所(1)、NTTコミュニケーションズ(1)、東日本電信電話(1)、Thomson Financial(1)、大同生命保険(1)、中央三井信託銀行(1)、日興システムソリューションズ(1)、日興ソロモン・スミス・バーニー証券(1)、日本総合研究所(1)、野村證券(1)、野村総合研究所(1)、日立総合計画研究所(1)、ブルデンシャル生命保険(1)、ポストン・コンサルティング・グループ(1)
検査局	2	アーンストアンドヤンググローバルフィナンシャルサービス(1)、三菱東京UFJ銀行(1)
監督局	9	アリアンツ火災海上保険(1)、千代田生命(1)、ニッセイ同和損害保険(1)、日本オラクル(1)、日本リスク・データ・バンク(1)、ベリングポイント(1)、三井生命(1)、明治安田生命(1)、NTTデータ(1)
証券取引等監視委員会	8	アーンストアンドヤンググローバルフィナンシャルサービス(1)、NTTデータ(1)、インテック(1)、大阪証券取引所(1)、情報技術開発(1)、新生銀行(1)、野村ホールディングス(1)、みずほビジネスサービス(1)
公正取引委員会	2	
経済取引局	2	UFJ総合研究所(1)、ソシエール(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
会計検査院	2	
第四局	1	首都高速道路(1)
第五局	1	成田国際空港(1)
人事院	1	
人材局	1	日本ノーベル(1)